

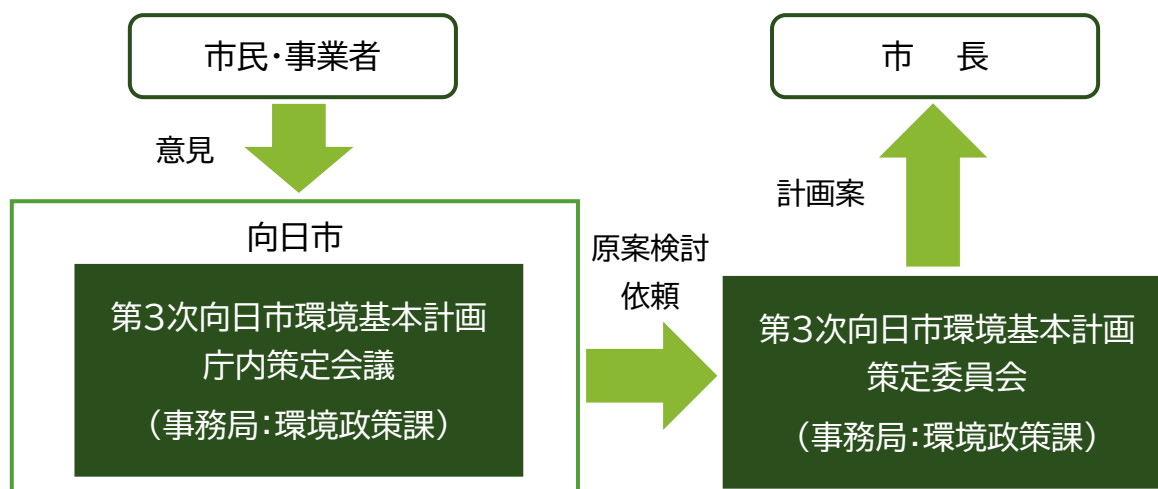
資料編

目次

資料 1 計画の推進体制と経緯.....	2
1.策定体制	2
2.第3次向日市環境基本計画策定委員会 委員名簿	3
3.第3次向日市環境基本計画庁内策定会議 委員名簿.....	4
4.計画策定の経緯	5
資料 2 温室効果ガス排出量の算定と予測の考え方	6
1.現状排出量の算定方法	6
2.温室効果ガスの将来排出量の算定方法	7
3.温室効果ガスの削減目標量の内訳	9
資料 3 日常における省エネ行動等について	10
資料 4 アンケートの調査結果	13
1.市民アンケート.....	13
2.中学生アンケート.....	18
3.事業者アンケート.....	21
資料 5 用語集.....	27

資料 1 計画の推進体制と経緯

1.策定体制



2.第3次向日市環境基本計画策定委員会 委員名簿

任期:令和3年5月18日~4年10月31日

氏 名	所属機関・団体	備 考
◎三輪 信哉	大阪学院大学国際学部 教授	学識経験者
○岩渕 善美	平安女学院大学国際観光学部 教授	学識経験者
永安 正洋	日本電産株式会社 IR・CSR推進部長	事業者
脇本 一孝 (令和4年3月30日まで)	イオンモール株式会社 イオンモール京都桂川 オペレーション・マネージャー	事業者
奥田 豊 (令和4年3月30日から)		
宇津崎 則子	向日市商工会 女性部長	事業者
西川 克巳 (令和4年6月27日まで)	向日市観光協会 会長	事業者
稲本 収一 (令和4年6月27日から)		
平野 律子 (令和4年3月31日まで)	第3 向陽小学校 校長	教育関連
村上 裕子 (令和4年4月1日から)		
藤原 京子	市民公募	市民公募
長谷川 みゆき	市民公募	市民公募
小山 清一 (令和4年5月20日まで)	向日市区長会	その他
西川 也寸志 (令和4年5月20日から)		
木原 浩貴	京都府地球温暖化防止活動推進センター 副センター長	その他
太田 敦士	京都大学大学院農学研究科・技術職員	その他
五十嵐 真由美 (令和4年4月30日まで)	京都府乙訓保健所 技術次長兼環境衛生課長	行政関係
小林 哲 (令和4年5月1日から)		
林 千香	向日市環境経済部長	行政関係

◎委員長 ○副委員長

3.第3次向日市環境基本計画庁内策定会議 委員名簿

部	職名
環境経済部	◎ 環境経済部長
	○ 環境政策課長
	産業振興課長
ふるさと創生部	企画広報課長
	広聴協働課長
総務部	財政課長
	総務課長
市民サービス部	子育て支援課長
	地域福祉課長
建設部	都市計画課長
	道路整備課長
	まちづくり推進課長
	公園交通課長
上下水道部	下水道課長
	上水道課長
教育部	学校教育課長
	教育総務課長

◎会長 ○副会長

4.計画策定の経緯

以下に本計画の策定の経緯を示します。策定にあたっては、向日市環境基本計画策定委員会を6回開催し、協議を行って検討してきました。

また、市民及び事業者を対象としたアンケート調査、市民意見募集(パブリックコメント)等を通じて、広く意見の募集に努め、計画策定の参考としました。

年 月 日	会 議 等	主な検討内容等
令和3年		
5月18日(火)	第1回向日市環境基本計画策定委員会	● 第3次向日市環境基本計画(含む地球温暖化対策実行計画(区域施策編))の策定について ● アンケート調査について
6月21日(月)～7月2日(金)	アンケート実施(市民・事業者)	● 令和3(2021)年6月1日現在、市内に住む18歳以上の市民から無作為に抽出した1,000人に実施 ● 令和3(2021)年6月1日現在、市内の事業者から無作為に抽出した200事業者に実施
7月	アンケート実施(中学生)	● 令和3(2021)年6月1日現在、市内中学に在籍する2年生487名に実施
10月22日(金)	第2回向日市環境基本計画策定委員会	● 計画体系案について ● 温室効果ガス排出削減目標について ● アンケートの結果報告
12月22日(金)	第1回向日市環境基本計画庁内策定会議	● 環境基本計画改定の概要について ● 現況調査結果概要について
令和4年		
1月28日(金)	第2回向日市環境基本計画庁内策定会議	● 躯体的施策案の検討
4月15日(金)	第3回向日市環境基本計画庁内策定会議	
4月27日(水)	第4回向日市環境基本計画庁内策定会議	
5月16日(月)	第4回向日市環境基本計画策定委員会	● 第3次向日市環境基本計画素案について(第1章～第4章)
6月22日(水)	第5回向日市環境基本計画庁内策定会議	
7月1日(金)	第6回向日市環境基本計画庁内策定会議	
8月2日(火)	第5回向日市環境基本計画策定委員会	● 第3次向日市環境基本計画素案について(第1章～第6章)
8月19日(金)	第7回向日市環境基本計画庁内策定会議	● 第3次向日市環境基本計画素案について(第1章～第6章) ● 区域施策編における目標・指標項目検討
9月1日(木)～9月30日(金)	パブリックコメント	● 市民からの意見募集
10月5日(水)	第8回向日市環境基本計画庁内策定会議	● 計画最終案、概要版(案)の確認・パブリックコメント意見対応案の確認
10月14日(金)	第6回向日市環境基本計画策定委員会	
10月31日(月)	策定	

資料 2 温室効果ガス排出量の算定と予測の考え方

1.現状排出量の算定方法

1)ガイドライン

- 温室効果ガス排出量の算定は、「地方公共団体における地球温暖化対策の計画的な推進のための手引き」(令和3年3月、環境省)に基づき行いました。

2)各種係数

- 温室効果ガス排出量の算定には、地球温暖化対策の推進に関する法律の施行令第3条に規定されているエネルギー種別温室効果ガス排出係数を用いましたが、電気の排出係数については、電力会社から毎年公表される値を用いました。

<参考>

・「地方公共団体における地球温暖化対策の計画的な推進のための手引き(別冊1)」の「2-5 排出係数」

・温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度(環境省)

(<http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>)

・地方公共団体実行計画策定支援サイト(環境省)

(https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/index.html)

2.温室効果ガスの将来排出量の算定方法

- 各部門における温室効果ガス排出量の算定は、ガイドラインに基づき行いました。

対象部門			考え方	出典
エネルギー 起源	CO ₂	産業部門	【農林業】【鉱業・建設業】 ・京都府全体の各エネルギー消費による排出量を、就業者数の比率で按分し市の排出量を算出する。 ・電力は、京都府全体の電力消費量を、就業者数の比率で按分し市の消費量とする。消費量に排出係数を乗じて排出量を算出する。 【製造業】 ・京都府全体の各エネルギー消費による排出量を、製造品出荷額の比率で按分し市の排出量を算出する。 ・電力は、京都府全体の電力消費量を、製造品出荷額の比率で按分し市の消費量とする。消費量に排出係数を乗じて排出量を算出する。	都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁) 農林業センサス, 漁業センサス(農林水産省) 経済センサス(総務省) 工業統計(経済産業省)
		民生業務部門	・京都府の各エネルギー消費による排出量を、業務系床面積の比率で按分し市の排出量を算出する。 ・電力は、京都府全体の電力消費量を、業務系床面積の比率で按分し市の消費量とする。消費量に排出係数を乗じて排出量を算出する。	都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁) 固定資産の価格等の概要調査(総務省) 向日市調査
		民生家庭部門	・灯油は、近畿地方における世帯あたりの平均購入量に、世帯数を乗じて市の消費量とする。消費量に排出係数を乗じて排出量を算出する。 ・LPGは、京都府全体のLPG販売量を、世帯数の比率で按分し市の消費量とする。消費量に排出係数を乗じて排出量を算出する。 ・電力は、市の電力使用量(電灯契約分)を消費量とする。消費量に排出係数を乗じて排出量を算出する。	家計調査年報(総務省) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(総務省) 日本LPガス協会による資料
		運輸部門	・自動車は、全国における貨物・旅客自動車それぞれ1台あたり軽油消費量、乗用車1台あたりガソリン消費量に、各台数を乗じて市の消費量とする。消費量に排出係数を乗じて排出量を算出する。 ・鉄道は、JR西日本全体での排出量を、営業キロ数で按分し市の排出量とする。	自動車輸送統計調査(国土交通省) 自動車保有台数統計(一般社団法人自動車検査登録情報協会) 京都府統計書(京都府) JR西日本による報告書
非エネルギー 起源	廃棄物 部門	CO ₂	・一般廃棄物の中に含まれる廃プラスチックの焼却量に排出係数を乗じて排出量を算出する。	向日市調査
		CH ₄	・一般廃棄物の焼却量、下水処理施設での処理量、し尿処理施設での処理量、生活排水処理施設の種類ごとの処理対象人員に排出係数を乗じて排出量を算出する。	
		N ₂ O	・一般廃棄物の焼却量、下水処理施設での処理量、し尿処理施設での処理量、生活排水処理施設の種類ごとの処理対象人員に排出係数を乗じて排出量を算出する。	

- 現状のまま新たな温暖化対策を講じない場合の、2030年度の温室効果ガス排出量について推計しました。2030年度の温室効果ガス排出量は、基本的に以下の式で表すことができます。

$$2030 \text{ 年度の温室効果ガス排出量} = 2018 \text{ 年度排出量} \times \text{活動量変化率}$$

- 2030年度の「活動量」については、実績値の推移に基づき将来の推移を予測し、2030年度の値を算定しました。「活動量変化率」については、2030年度の活動量を2018年度の活動量で除して算出しました。（下表参照）

部門・分野		活動量の名称	単位	年度											活動量変化率 (B/A)	活動量の予測の考え方
				実績値										予測値		
				2009	2010	2010	2010	2010 (基準年度)	2010	2010	2010	2010	2010 (現状年度(A))	2030年度 (目標年度(B))		
産業部門	農業	就業者数	人	424	307	307	307	307	307	294	294	294	294	247	0.84	実績の推移を踏まえて、今後 も減少が続くと想定
	鉱業・ 建設業	従業者数	人	918	918	918	918	918	738	738	735	735	735	629	0.86	実績の推移を踏まえて、今後 も減少が続くと想定
	製造業	製造品 出荷額	万円	5,793,374	4,691,257	3,511,715	3,344,101	3,703,480	3,351,644	4,132,335	3,280,854	4,522,090	3,676,920	3,792,769	1.03	実績の推移を踏まえて、現状 と同程度の推移が続くと想定
民生業務部門		業務系建物 床面積	m ²	180,253	180,308	180,007	205,058	190,471	193,152	225,588	204,329	205,735	203,219	242,798	1.19	実績の推移を踏まえて、今後 も増加が続くと想定
民生家庭部門		人口	人	—	55,054	—	—	—	—	54,513	—	—	56,790	53,275	0.94	実績の推移を踏まえて増加が 続くが、将来的に減少すると 想定
運輸部門		自動車 保有台数	台	24,465	23,781	23,650	23,698	23,646	23,635	23,925	23,845	23,919	23,800	23,825	1.00	実績の推移を踏まえて、現状 と同程度の推移が続くと想定
廃棄物部門		一般廃棄物 焼却処理量	t	14,012	13,782	13,758	13,599	13,357	13,419	13,329	13,228	13,292	13,614	12,322	0.91	実績の推移を踏まえて、今後 も減少が続くと想定

※1 第2次ふるさと向日市創生計画における将来人口推計をもとに、2018年と2030年の値を算出

※2 向日市一般廃棄物処理基本計画における算定値（2030年度値）

3.温室効果ガスの削減目標量の内訳

- 対策による削減効果の試算にあたっては、国の「地球温暖化対策計画」の削減根拠となる「地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠」で示されている対策施策のうち、向日市の現状に関連するものを部門ごとに積み上げました。詳細は以下の通りです。

対策名	削減可能量 (千t-CO ₂)	関連部門
1 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(業種横断)	2.54	産業
2 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(建設施工等分野)	0.13	産業
3 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進(農業機械等分野)	0.13	産業
4 FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	0.27	産業
5 業種間連携省エネの取組推進	0.05	産業
6 建築物の省エネ化	3.88	民生業務
7 高効率な省エネルギー機器の普及(業務その他部門)	3.50	民生業務
8 トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	5.56	民生業務
	1.81	民生家庭
9 BEMSの活用、省エネ診断等を通じた徹底的なエネルギー管理の実施	3.19	民生業務
10 ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	0.00	民生業務
11 廃棄物処理における取組	0.76	廃棄物
12 住宅の省エネ化	3.84	民生家庭
13 高効率な省エネルギー機器の普及(家庭部門)	5.55	民生家庭
14 HEMS・スマートメーターを利用した家庭部門における徹底的なエネルギー管理の実施	2.74	民生家庭
15 次世代自動車の普及、燃費改善	6.52	運輸
16 道路交通流対策(道路交通流対策等の推進)	0.27	運輸
17 道路交通流対策(交通安全施設の整備(信号機の改良))	0.04	運輸
18 道路交通流対策(交通安全施設の整備(信号灯器のLED 化の推進))	0.03	運輸
19 道路交通流対策(自動走行の推進)	0.38	運輸
20 環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	0.06	運輸
21 公共交通機関及び自転車の利用促進(公共交通機関の利用促進)	0.74	運輸
22 トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進(トラック輸送の効率化)	0.18	運輸
23 トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進(共同輸配送の推進)	0.00	運輸
24 廃棄物焼却量の削減	1.21	廃棄物
25 国民運動の推進	0.12	民生業務
	1.18	民生家庭
	0.60	運輸
合 計	45.29	—

資料 3 日常における省エネ行動等について

ここでは日常生活で省エネにつながる行動等についての情報を整理しています。
ぜひ参考にしてください。

① 省エネ製品に買い替えることの効果

最新の省エネ性の優れた製品を使用すると、消費電力量が大幅に削減されます。ここでは省エネ製品への買い替えで年間にどの程度省エネかつお得になるかを参考に示しています。



※定格内容積 401～450L の 10 年前の冷蔵庫と最新冷蔵庫の比較

※「2021 年度版スマートライフおすすめ BOOK」に記載された年間消費電力量(kWh)の中間値に、27 円/kWh(平成 26 年4月公益社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会による新電力料金目安単価)(税込)を乗じて算出



※設置環境や使用条件により値は変わります。冷暖房兼用・壁掛け型・冷房能力 2.8kW クラス。2010 年はクラス全体の単純平均値。2020 年はクラスの省エネタイプ(★4 以上)の単純平均値(小数点以下四捨五入)「2021 年度版スマートライフおすすめ BOOK」より。



※ほぼ同じ明るさの一般電球と電球形 LED ランプとの比較

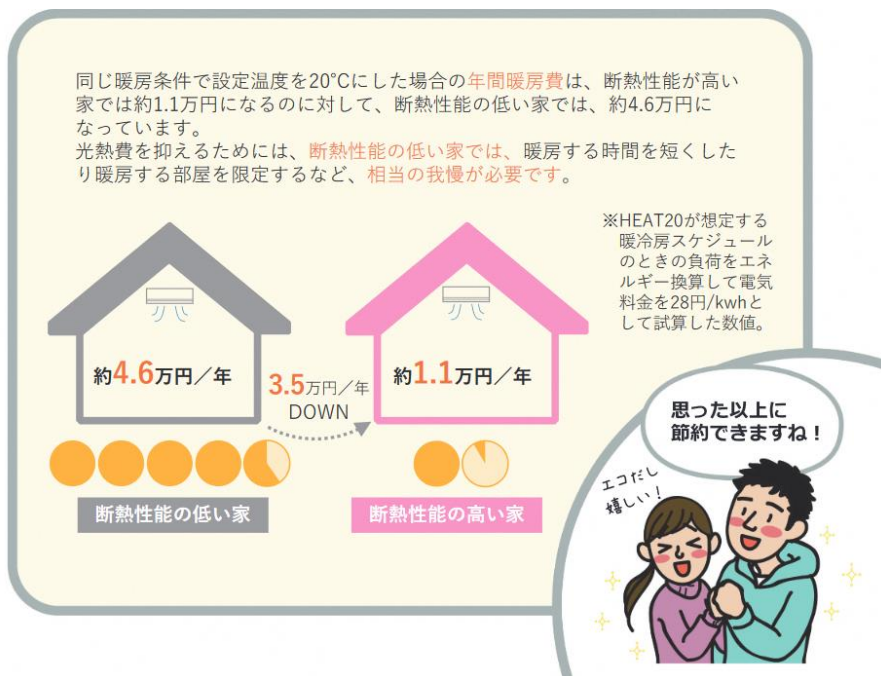
※「住まいの照明省エネ BOOK 2020 年度版」

出典：省エネ製品買換ナビゲーション しんきゅうさん
(<https://ondankataisaku.env.go.jp/shinkyusan/knowledge02.html>)

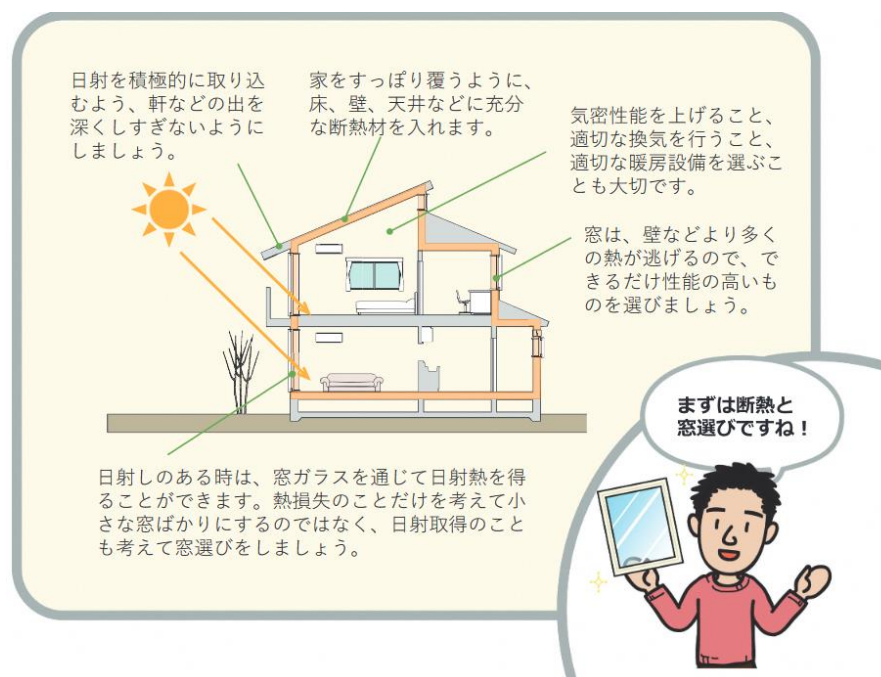
② 住宅の断熱について

住宅を断熱化することでも CO₂ の排出削減と光熱費や水道代を削減することができます。

■断熱による経済性の効果について



■断熱の具体的な手法について



出典: HEAT20 の家一手に入れよう豊かなくらしー
(一般社団法人 20 年先を見据えた日本の高断熱住宅研究会)

③ 日常生活での省エネ行動による効果

日常生活の中でもちょっとした工夫でも CO₂ や光熱費、水道代の削減ができます。

行動 (★:取組効果の高い行動)		行動詳細	削減量	
			kg-CO ₂ /年	円/年
キッチン				
冷蔵庫				
★	ものを詰め込みすぎない	詰め込んだ場合と、半分にした場合の比較	21	1,180
	無駄な開閉はしない	2倍の回数開閉した場合(通常:開閉回数12分ごとに25回、開放時間10秒)	5	280
	開けている時間を短く	開けている時間が20秒間の場合と、10秒間の場合の比較	3	160
★	設定温度は適切に	設定温度を「強」から「中」にした場合(周囲温度22℃)	30	1,670
	壁から適切な間隔で設置	上と両側が壁に接している場合と片側が壁に接している場合の比較	22	1,220
ガス給湯器				
	食器を洗うときは低温に設定	食器を洗う時、65Lの水道水(水温20℃)を使い、給湯器の設定温度を40℃から38℃に下げ、2回/日手洗いた場合(使用期間:冷房期間を除く253日)	20	1,430
電子レンジ				
	葉菜(ほうれん草、キャベツ)の下ごしらえに電子レンジを活用	葉菜(ほうれん草、キャベツ)の下ごしらえをガスコンロから電子レンジに変える	12	990
★	果菜(ブロッコリー、カボチャ)の下ごしらえに電子レンジを活用	果菜(ブロッコリー、カボチャ)の下ごしらえをガスコンロから電子レンジに変える	13	1,060
	根菜(ジャガイモ、里芋)の下ごしらえに電子レンジを活用	根菜(ジャガイモ、里芋)の下ごしらえをガスコンロから電子レンジに変える	11	950
電気ポット				
★	長時間使用しないときはプラグを抜く	電気ポットに満タンの水2.2Lを入れ沸騰させ、1.2Lを使用後、6時間保温状態にした場合と、プラグを抜いて保温しないで再沸騰させて使用した場合の比較	52	2,900
ガスコンロ				
	炎がなべ底からはみ出さないように調節	水1L(20℃程度)を沸騰させる時、強火から中火にした場合(1日3回)	5	390
掃除家電				
洗濯機				
	洗濯物はまとめて洗いを	定格容量(洗濯・脱水容量:6kg)の4割を入れて洗う場合と、8割を入れて洗う回数を半分にした場合の比較	3	4,510
衣類乾燥機				
	まとめて乾燥し、回数を減らす	定格容量(5kg)の8割を入れて2日に1回使用した場合と、4割ずつに分けて毎日使用した場合の比較	21	1,130
★	自然乾燥を併用する	自然乾燥8時間後、未乾燥のものを補助乾燥する場合と乾燥機のみで乾燥させる場合の比較(2日に1回使用)	193	10,650
掃除機				
	部屋を片付けてから掃除機をかける	利用する時間を、1日1分短縮した場合	3	150
風呂・トイレ				
風呂給湯器				
★	入浴は間隔をあけずに	2時間の放置により4.5℃低下した湯(200L)を追い焚きする場合(1回/日)	86	6,190
	シャワーは不必要に流したままにしない	45℃の湯を流す時間を1分間短縮した場合	29	3,210
温水洗浄便座				
	使わないときはフタを閉める	フタを閉めた場合と、開けっ放しの場合を比較	17	940
	暖房便座の温度は低めに	便座の設定温度を一段階下げた(中→弱)場合	13	710
	洗浄水の温度は低めに	洗浄水の設定温度を一段階下げた(中→弱)場合	7	370
自動車				
★	ふんわりアクセル。5秒間で20km/h程度に加速した場合		194	11,950
	加減速の少ない運転		68	4,190
	早めのアクセルオフ		42	2,590
	アイドリングストップ		40	2,480
合計			1,417	88,840

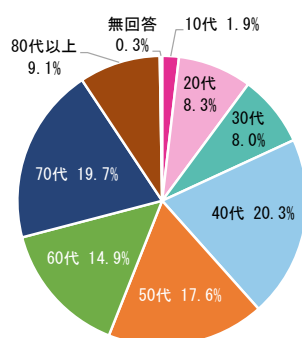
出典:無理のない省エネ節約(省エネポータルサイト・資源エネルギー庁)

資料 4 アンケートの調査結果

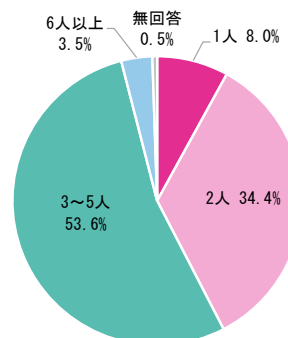
1.市民アンケート

■調査概要

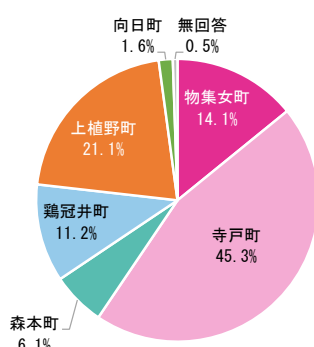
調査対象	2021(令和3)年 6 月1日現在、市内に住む 18 歳以上の市民から無作為に抽出した 1,000 人
調査時期	2021(令和 3)年 6 月 21 日～7 月 2 日
配布回収方法	郵送
配布数	1,000 通
回収数	375 通
回収率	37.5%



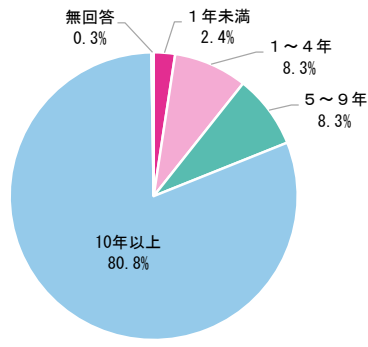
【年代】



【家族構成】



【居住エリア】



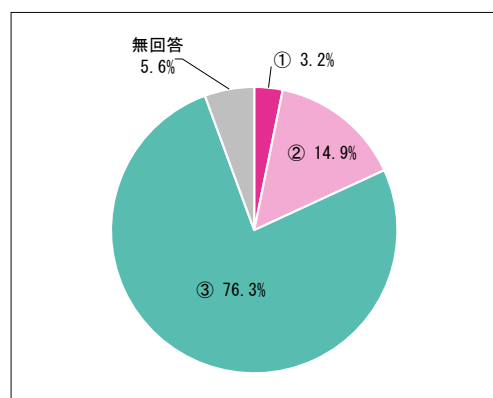
【居住年数】

■調査結果

Q 前述の新向日市環境基本計画と目指すべき環境像について知っていますか。

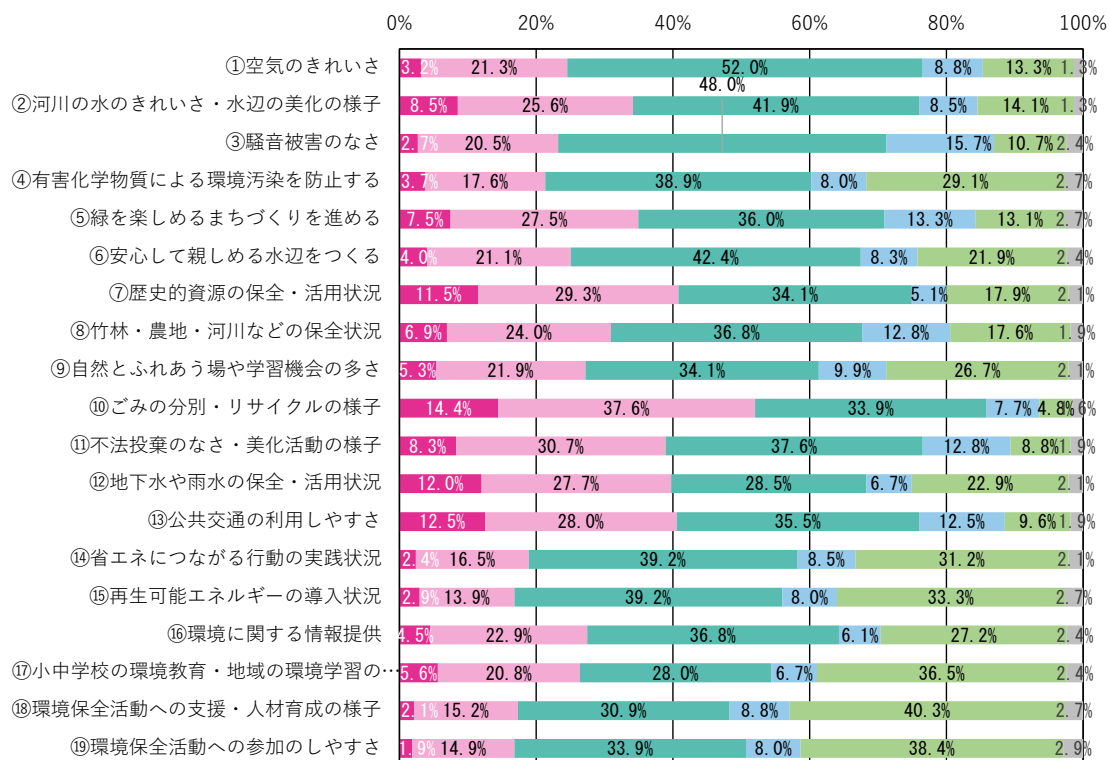
- 新向日市環境基本計画があることを知らない人の割合は7割を占めており、大半の市民が環境基本計画を認知していないことから、さらなる計画の普及が必要である。

選択肢	回答者数	割合 (%)
① 新向日市環境基本計画を知っていて、環境像も知っている	12	3.2%
② 新向日市環境基本計画は知っていたが、環境像は知らない	56	14.9%
③ 新向日市環境基本計画があることを知らない	286	76.3%
無回答	21	5.6%
合計	375	100.0%



Q 市では前述の計画に基づき、取組を進めてきました。およそこの10年間で市全体の環境はどのように改善されたと思いますか。

- 市全体の環境について「良くなった」と考える市民の割合が最も高い項目は「ごみの分別・リサイクル」であり、次いで「歴史的資源の保全・活用」「公共交通の利用しやすさ」となった。
※「とても良くなった」「少し良くなった」の割合の合計
- 反対に、「以前よりも悪くなった」と考える市民の割合が最も高い項目は「騒音被害」であり、次いで「緑を楽しめるまちづくり」「竹林・農地・河川などの保全状況」「不法投棄・美化活動」となった。



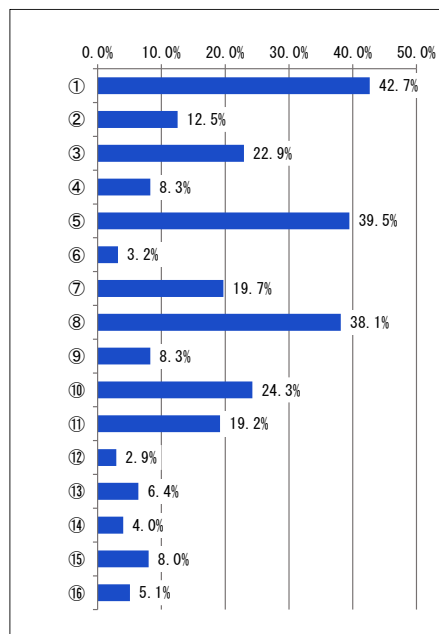
■ とても良くなった ■ 少し良くなった ■ あまり変わらない ■ 以前より悪くなった ■ わからない ■ 無回答

Q向日市の恵まれた環境を守るために、市に重点的に進めてほしい施策はどれですか。

- 最も多かったのが「水環境の保全」であり、次いで「美しい街並み景観の誘導」「豊かな自然環境の保全」となった。一方で最も少なかったのが「環境教育の推進」、次いで「光害の改善」「地球環境保全」となった。このことから、生活環境はすでにある程度良好な状況が維持されており、街並み景観や自然環境など、更なるまちの快適性の向上を求める意見が多くなったと考えられる。

選択肢	回答者数	割合(%)
① 水環境の保全	160	42.7%
② 大気環境の保全	47	12.5%
③ 騒音・振動の低減	86	22.9%
④ 悪臭・土壌汚染等の改善	31	8.3%
⑤ 美しい街並み景観の誘導	148	39.5%
⑥ 光害(ネオンなど、照明の害)の改善	12	3.2%
⑦ 歴史・伝統文化の保全	74	19.7%
⑧ 豊かな自然環境の保全	143	38.1%
⑨ 身近な生き物とふれあえる環境づくり	31	8.3%
⑩ 不法投棄の取り締まりの強化	91	24.3%
⑪ ごみの減量化とリサイクルに向けた取組	72	19.2%
⑫ 環境教育の推進	11	2.9%
⑬ 地球環境の保全	24	6.4%
⑭ 環境の情報提供の推進	15	4.0%
⑮ 環境保全活動に取り組む住民・事業者に対する支援	30	8.0%
⑯ その他	19	5.1%

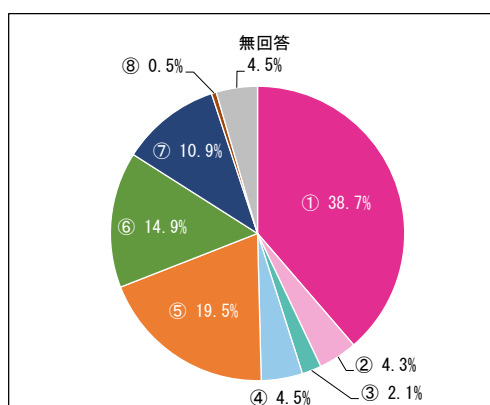
※割合(%)は、回答者数を回答者総数(375)で割った値



Q以下の項目の中で、最も興味・関心のある環境問題は何ですか。

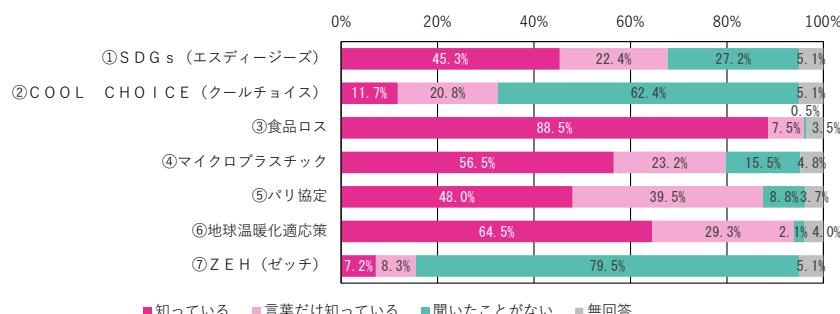
- 「地球規模の環境問題」の割合が他の項目と比べても特に高く、市民の関心が特に高いことがわかる。

選択肢	回答者数	割合(%)
① 地球温暖化、気候変動による猛暑や豪雨など地球規模の環境問題	145	38.7%
② エネルギー・資源の枯渇に関する問題	16	4.3%
③ 大気汚染に関する問題	8	2.1%
④ 水質汚濁に関する問題	17	4.5%
⑤ プラスチックや食品などごみの減量や分別・リサイクルに関する問題	73	19.5%
⑥ 不法投棄、ポイ捨てなど美化に関する問題	56	14.9%
⑦ 竹林や河川など自然環境に関する問題	41	10.9%
⑧ その他	2	0.5%
無回答	17	4.5%
合計	375	100.0%



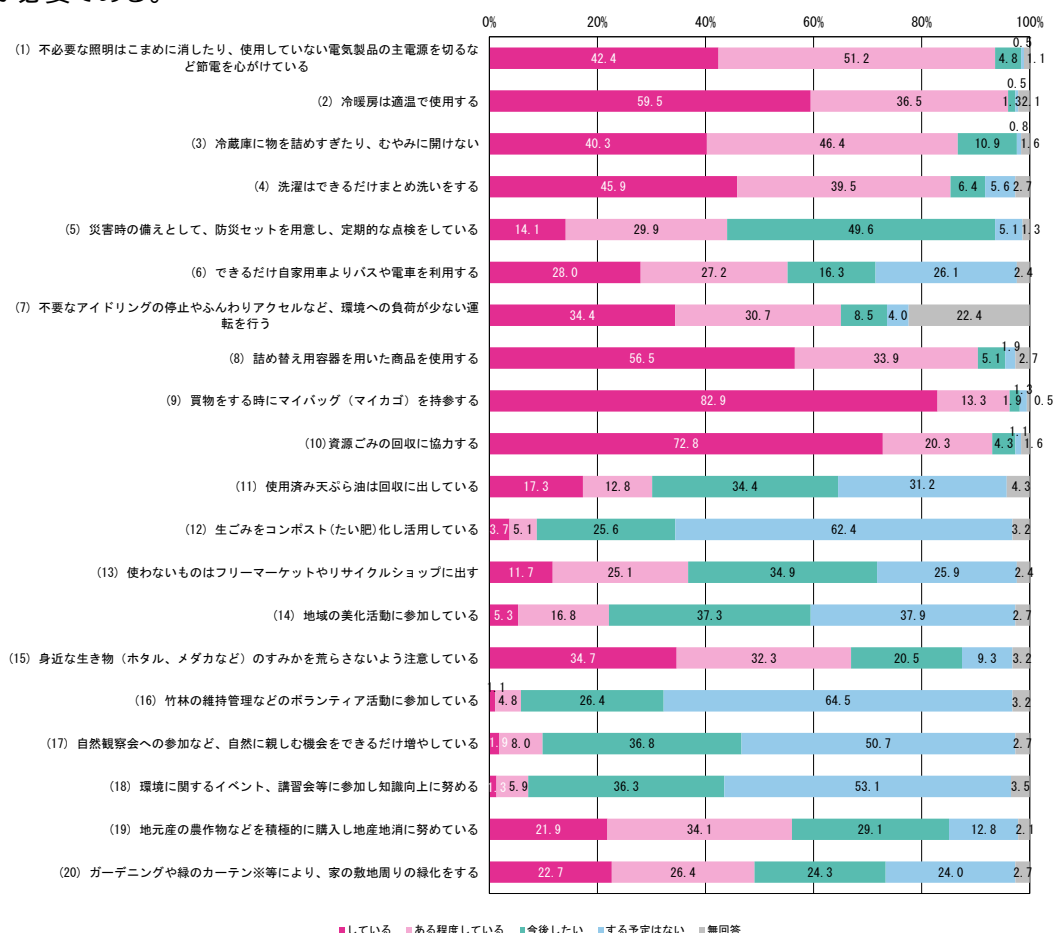
Q近年、様々な環境問題や対策が話題になっていますが、あなたは次の言葉をどの程度知っていますか。

- ・ 認知されている割合※が最も高かったのは「食品ロス」であり、次いで「地球温暖化適応策」「パリ協定」となった。 ※「知っている」「言葉だけ知っている」の割合の合計
- ・ 一方で、「COOL CHOICE(クールチョイス)」「ZEH(ゼッチ)」については認知度が低く、ともに気候変動対策に関連する事項であることから、さらなる普及が必要と考えられる。



Qあなたやあなたの家庭における次の行動について最もあてはまる番号を選んでください。

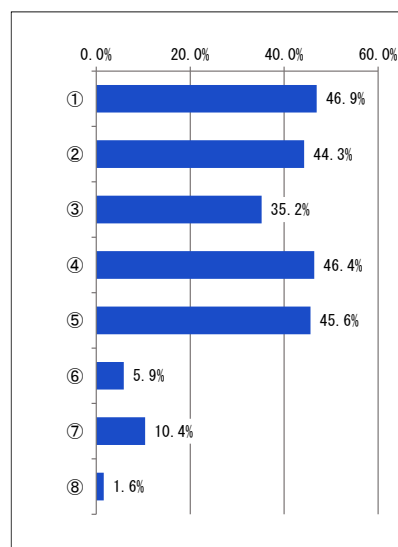
- ・ 「取り組まれている」※割合について、最も高かったのは「買い物時のマイバッグ持参」であり、次いで「冷暖房は適温で使用」「不必要な照明の消灯、使用していない電気製品の主電源を切る」だった。一方、「取り組まれている」※割合が低かったのは、「ボランティア活動への参加」「イベント、講習会等に参加」「自然に親しむ機会を増やす」だった。 ※「している」「ある程度している」の割合の合計
- ・ 日常において取り組みやすい行動はある程度定着しているが、ボランティア活動や自然観察会など、時間と手間を要する行動についての普及は十分ではないと考えられ、参加を促すには仕掛けづくりが必要である。



Q 今後エネルギーの効率的利用・省エネルギー化を進める上で、重要だと思う取組はどれですか。

- 最も割合が高かったのは「公共施設における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入」であり、次いで「省エネルギー型の設備や再生可能エネルギー導入に向けた補助・助成の充実」「省エネルギー型の家電製品等、エコ行動に関する情報発信」となっていることから、市による率優先的な取組、市民への取組支援が求められていることがわかる。

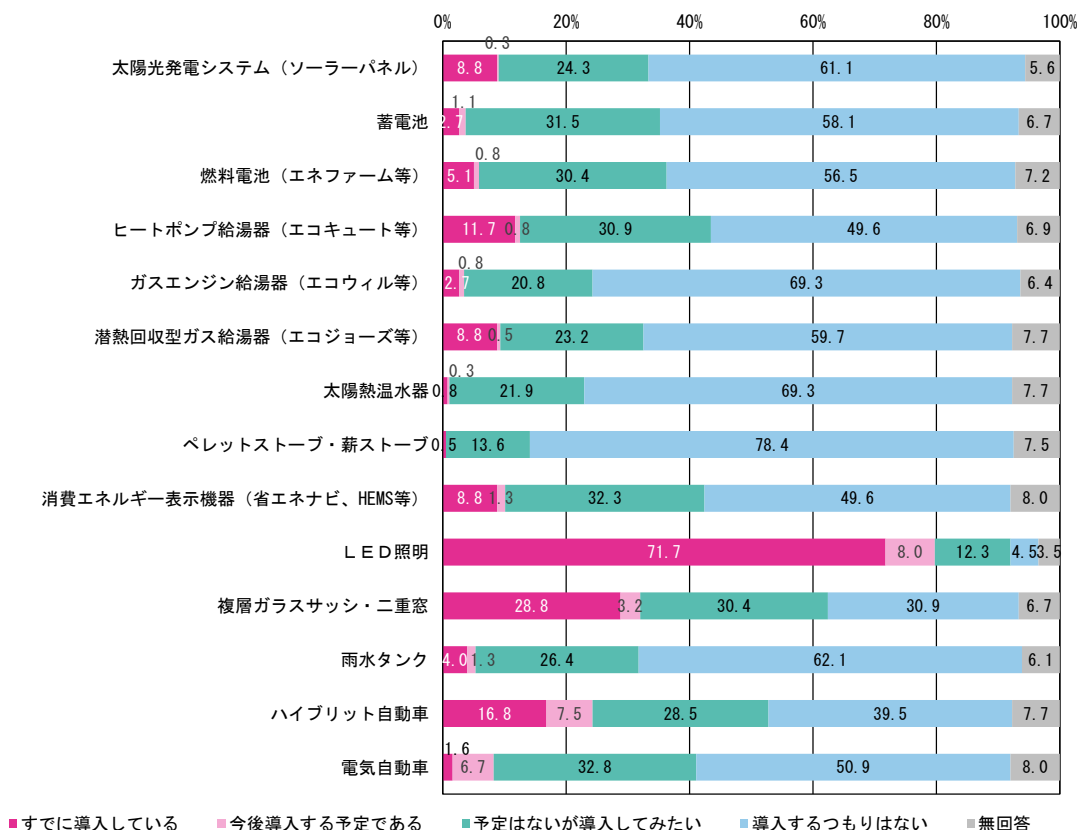
選択肢	回答者数	割合 (%)
① 庁舎や公共施設における、積極的な省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入	176	46.9%
② 工場や事業所、住宅などの省エネルギー化に向けた取組の強化	166	44.3%
③ ライフスタイルの省エネルギー化に向けた取組の強化	132	35.2%
④ 省エネルギー型の設備や再生可能エネルギー導入に向けた補助・助成の充実	174	46.4%
⑤ 省エネルギー型の家電製品や設備、エコ行動などに関する情報の発信	171	45.6%
⑥ 省エネルギーについての講座やPRの充実	22	5.9%
⑦ イベントなどでエネルギーについて学ぶ機会の充実	39	10.4%
⑧ その他	6	1.6%



※割合(%)は、回答者数を回答者総数(375)で割った値

Q 環境に配慮した設備の導入の考え方について最もあてはまる番号を選んでください。

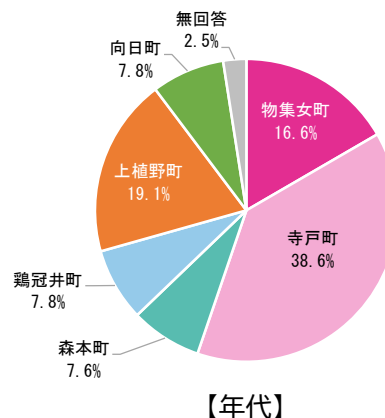
- 「すでに導入している」の割合が最も高かったのは「LED 照明」であり、次いで「複層ガラスサッシ・二重窓」「ハイブリッド自動車」だった。
- 「今後導入してみたい」の割合が最も高かったのは「電気自動車」であり、次いで「消費エネルギー表示機器」「蓄電池」だった。



2.中学生アンケート

■調査概要

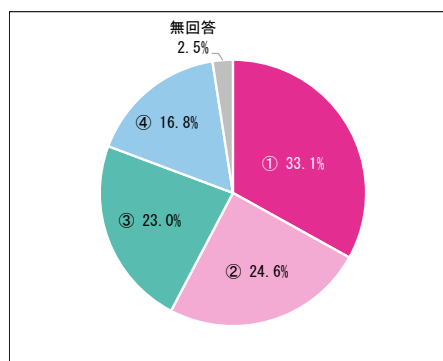
調査対象	2021(令和3)年6月1日現在、市内中学に在籍する2年生
調査時期	487名
配布回収方法	令和3(2021)年7月
配布数	手配り、手回収
回収数	487通
回収率	487通



Q向日市のごみの分別方法や、ごみ出し日を知っていますか。

- 最も割合が高かったのは「知っていて、自分でも分別をしたり、ごみを出すことがある」であり、次いで「知っているが自分でしたことはない」となっていることから、概ね分別方法について普及していると考えられる。

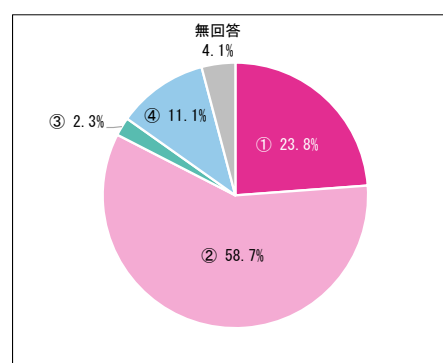
選択肢	回答者数	割合 (%)
① 知っていて、自分でも分別をしたり、ごみを出すことがある	161	33.1%
② 知っているが自分でしたことはない	120	24.6%
③ 少し知っている	112	23.0%
④ 知らない	82	16.8%
無回答	12	2.5%
合計	487	100.0%



Qあなたは環境を保全するということをどのようにお考えですか。

- 最も割合が高かったのは「環境を保全することは重要だが、生活が不便になることは避けたい」であり、次いで「現在の生活が多少不便になっても、環境を保全することが最も重要」となっていることから、生活の利便性を維持した上での環境保全が求められていることがわかる。

選択肢	回答者数	割合 (%)
① 現在の生活が多少不便になっても、環境を保全することが最も重要だと思う	116	23.8%
② 環境を保全することは重要だと思うが、そのために生活が不便になることは避けたい	286	58.7%
③ 環境を保全することよりも、生活を豊かにすることの方が大事だと思う	11	2.3%
④ わからない	54	11.1%
無回答	20	4.1%
合計	487	100.0%



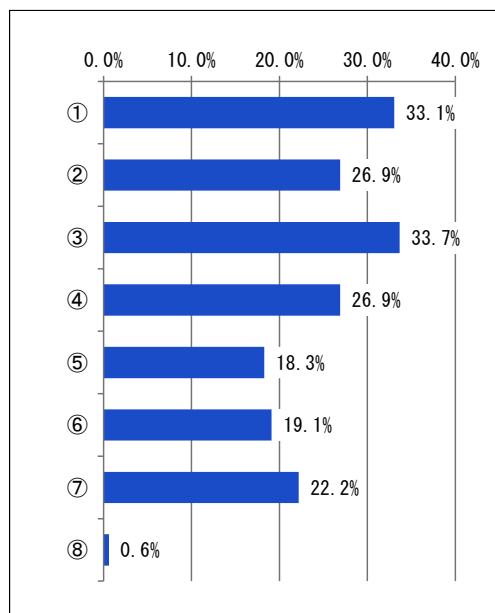
■調査結果

Q環境を保全していく上で、あなたが参加するとしたらどのような活動に参加してみたと思いますか。

- 最も割合が高かったのは「リサイクル活動」であり、次いで「自然体験活動」「ビオトープづくり」「省エネルギー活動」となっており、リサイクル活動についての関心が高いことが分かる。

	選択肢	回答者数	割合(%)
1	① 自然体験活動	161	33.1%
2	② ビオトープづくり（野生の生き物が住みやすい環境をつくっていく活動）	131	26.9%
3	③ リサイクル活動（学校や家庭からでるごみを極力再利用していく活動）	164	33.7%
4	④ 省エネルギーの活動（学校や家庭で節電、節水などを行う活動）	131	26.9%
5	⑤ 農業体験活動	89	18.3%
6	⑥ 環境保全活動（空き缶拾い、草刈り清掃等）	93	19.1%
7	⑦ 特に参加したいとは思わない	108	22.2%
8	⑧ その他	3	0.6%

※割合(%)は、回答者数を回答者総数(487)で割った値

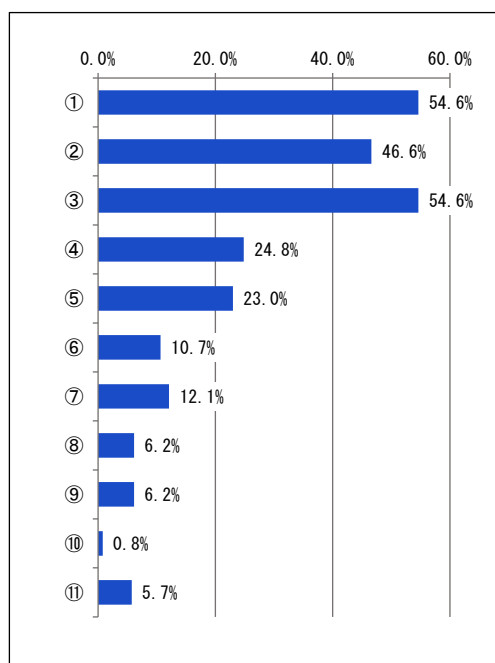


Q地球温暖化が進まないようにするためには、どのようなことが必要だと思いますか。

- 最も割合が高かったのは「太陽光、風力発電などの再生可能エネルギーの使用」「二酸化炭素を吸収してくれる緑を増やす」であり、次いで「ごみを減らしたり、リサイクルに努める」となった。

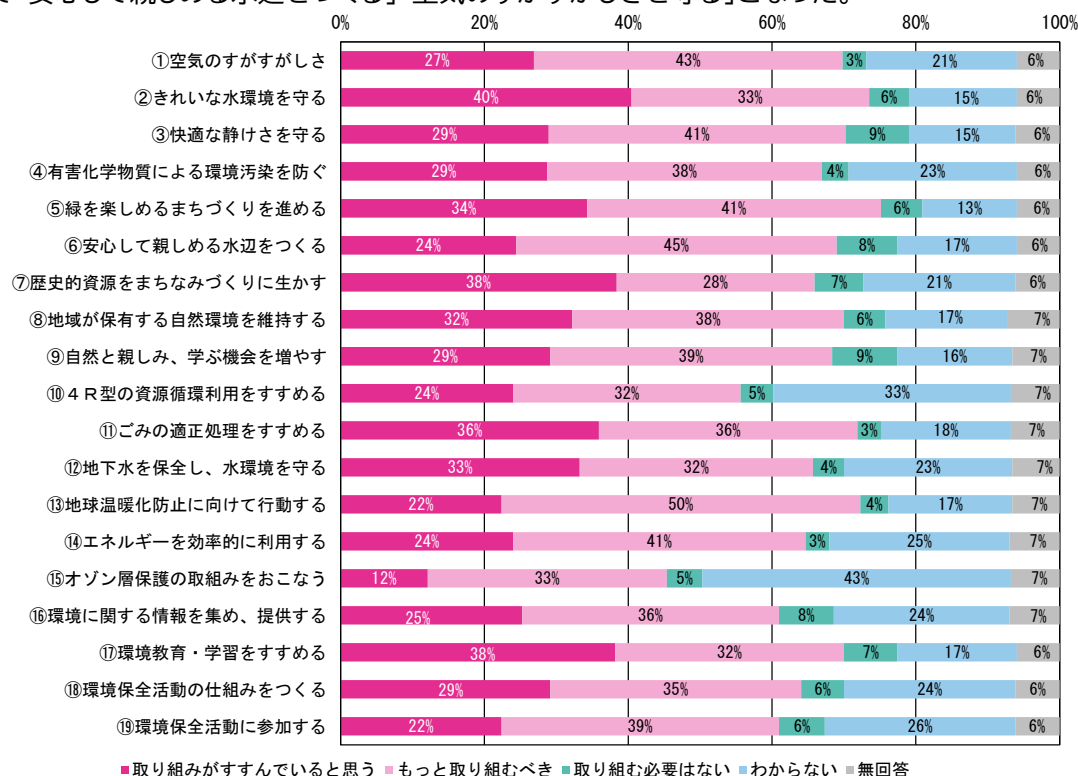
	選択肢	回答者数	割合(%)
1	① 太陽光、風力発電などの再生可能エネルギーの使用を進める	266	54.6%
2	② ごみを減らしたり、リサイクルに努める	227	46.6%
3	③ 二酸化炭素を吸収してくれる緑を増やす	266	54.6%
4	④ 省エネを心がけるなど普段の生活を見直す	121	24.8%
5	⑤ 原子力発電など二酸化炭素排出の少ないエネルギーの使用を進める	112	23.0%
6	⑥ 自転車や公共交通機関を利用する	52	10.7%
7	⑦ 工場・オフィスビル・お店などにおいてエネルギーを効率的に使用する	59	12.1%
8	⑧ 環境情報を広く一般に提供する	30	6.2%
9	⑨ 環境教育、学習を充実させる	30	6.2%
10	⑩ その他	4	0.8%
11	⑪ わからない	28	5.7%

※割合(%)は、回答者数を回答者総数(487)で割った値



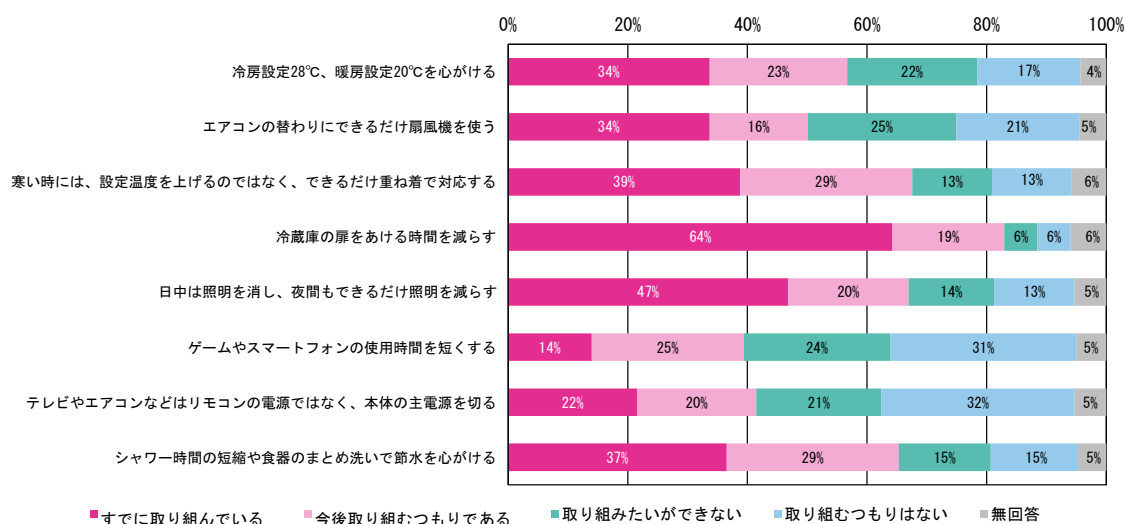
Q向日市では6つの分野で環境を守るための方針を決め、取組を進めてきました。あなたは、それぞれについてどのような状況だと思いますか。

- 「取組がすすんでいると思う」の割合が最も高いのは「きれいな水環境を守る」であり、次いで「歴史的資源をまちなみづくりに生かす」「環境教育・学習をすすめる」となった。
- 一方、「もっと取り組むべき」の割合が最も高いのは「地球温暖化防止に向けて行動する」であり、次いで「安心して親しめる水辺をつくる」「空気のすがすがしさを守る」となった。



Q下の表には、自宅でできる節電の取組が書かれています。あなたは、これらについてどのように取り組んでいますか。

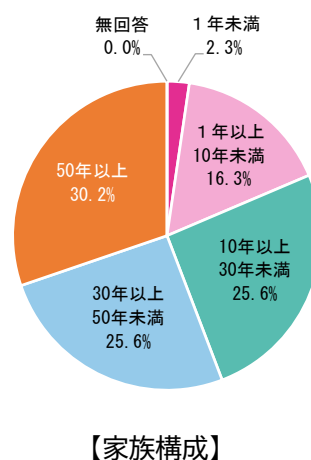
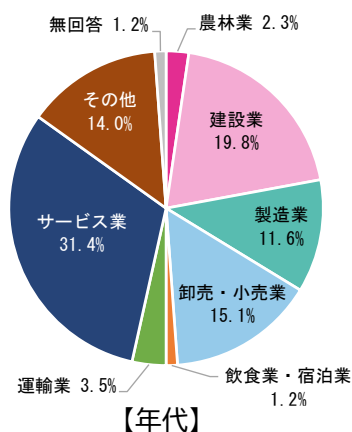
- 「すでに取り組んでいる」の割合が最も高いのは「冷蔵庫の扉をあける時間を減らす」であり、次いで「日中は照明を消し、夜間もできるだけ照明を減らす」「寒い時には、設定温度を上げるのではなく、できるだけ重ね着で対応する」となった。
- 「取り組むつもりはない」の割合が最も高いのは「テレビやエアコンなどはリモコンの電源ではなく、本体の主電源を切る」であり、次いで「ゲームやスマートフォンの使用時間を短くする」「エアコンの代わりにできるだけ扇風機を使う」となった。



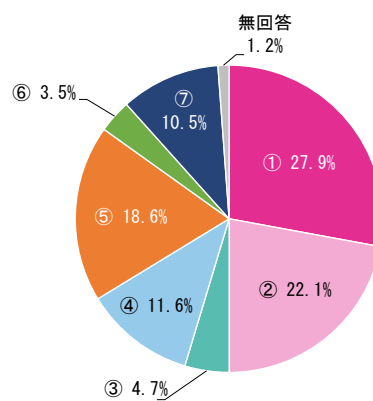
3.事業者アンケート

■調査概要

調査対象	2021(令和3)年6月1日現在、市内の事業者から無作為に抽出した 200 事業者
調査時期	令和3(2021)年6月 21 日～7月2日
配布回収方法	郵送
配布数	200 通
回収数	86 通
回収率	43.0%



選択肢	回答者数	割合 (%)
① 1,000万円未満	24	27.9%
② 1,000万円以上3,000万円未満	19	22.1%
③ 3,000万円以上5,000万円未満	4	4.7%
④ 5,000万円以上 1 億円未満	10	11.6%
⑤ 1 億円以上 5 億円未満	16	18.6%
⑥ 5 億円以上10億円未満	3	3.5%
⑦ 10億円以上	9	10.5%
無回答	1	1.2%
合計	86	100.0%

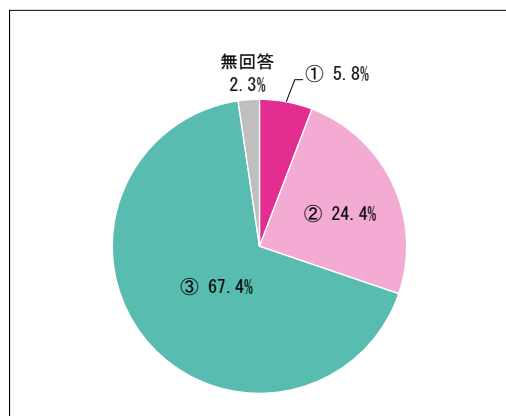


■調査結果

Q新向日市環境基本計画及び目指すべき環境像について知っていますか。

- ・ 新向日市環境基本計画があることを知らない事業者の割合は約7割を占めており、大半の事業者が環境基本計画を認知していないことから、さらなる計画の普及が必要である。

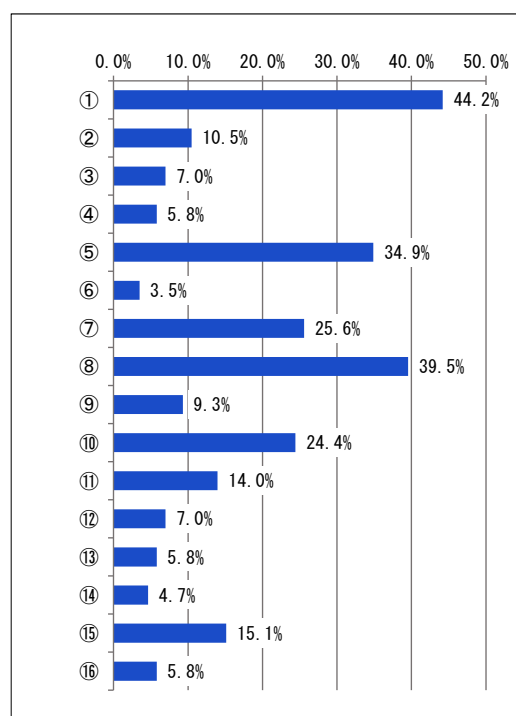
選択肢	回答者数	割合 (%)
① 新向日市環境基本計画を知っていて、環境像も知っている	5	5.8%
② 新向日市環境基本計画は知っていたが、環境像は知らない	21	24.4%
③ 新向日市環境基本計画があることを知らない	58	67.4%
無回答	2	2.3%
合計	86	100.0%



Q向日市の恵まれた環境を守るために、市に重点的に進めてほしい施策はどれですか。

- ・ 最も多かったのは「水環境の保全」であり、次いで「美しい街並み景観の誘導」「豊かな自然環境の保全」となった。一方で最も少なかったのは「光害の改善」、次いで「悪臭・土壌汚染等の改善」「環境教育の推進」だった。

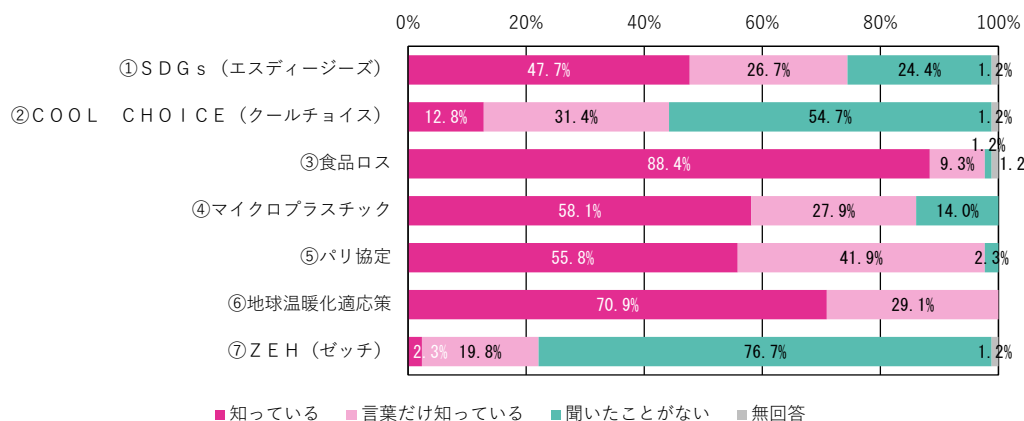
選択肢	回答者数	割合 (%)
① 水環境を守る	38	44.2%
② 大気環境を守る	9	10.5%
③ 騒音・振動の低減	6	7.0%
④ 悪臭・土壌汚染等の改善	5	5.8%
⑤ 美しい街並み景観の誘導	30	34.9%
⑥ 光害(ネオンなど、照明の害)の改善	3	3.5%
⑦ 歴史・伝統文化の保全	22	25.6%
⑧ 豊かな自然環境の保全	34	39.5%
⑨ 身近な生き物とふれあえる環境づくり	8	9.3%
⑩ 不法投棄の取り締まりの強化	21	24.4%
⑪ ごみの減量化とリサイクルに向けた取組	12	14.0%
⑫ 環境教育の推進	6	7.0%
⑬ 地球環境の保全	5	5.8%
⑭ 環境の情報提供の推進	4	4.7%
⑮ 環境保全活動に取り組む住民・事業者に対する支援	13	15.1%
⑯ その他	5	5.8%



※割合(%)は、回答者数を回答者総数(86)で割った値

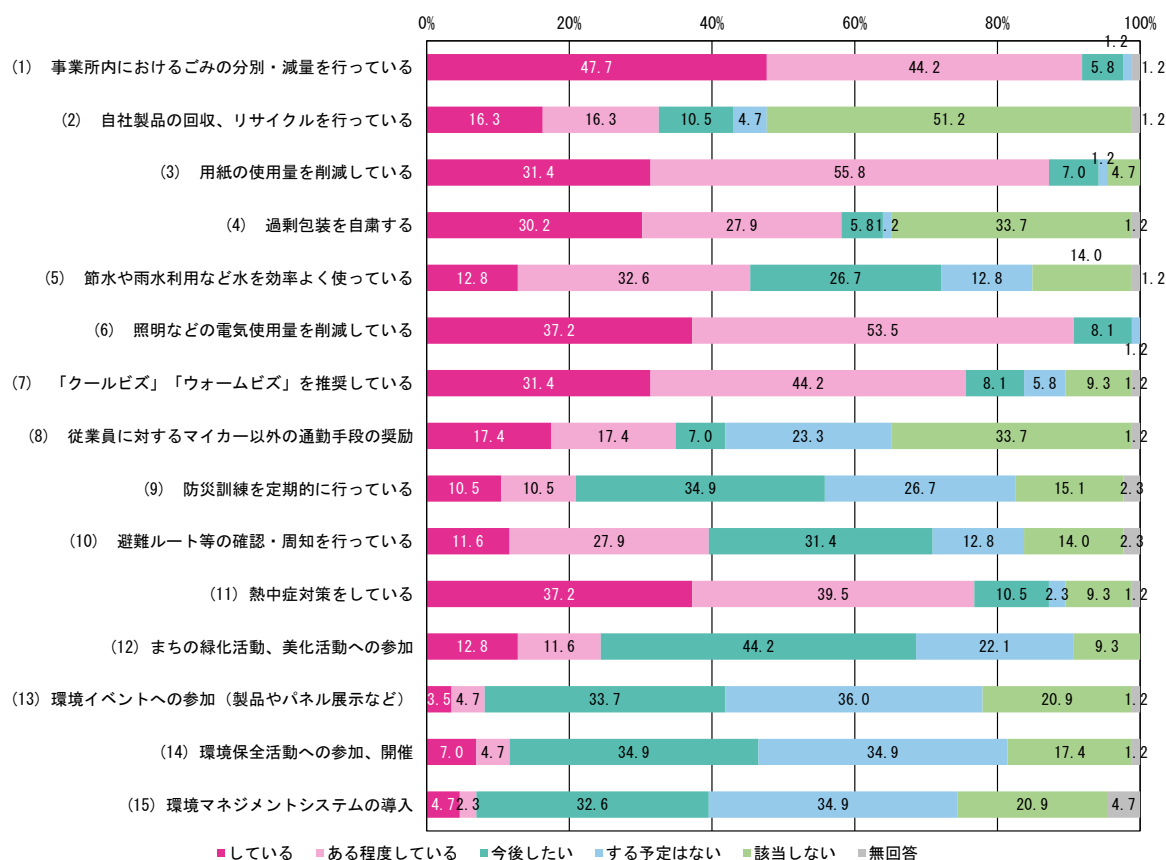
Q 近年、様々な環境問題が話題になっていますが、次の言葉をどの程度知っていますか。

- 認知されている割合※が最も高かったのは「地球温暖化適応策」であり、次いで「パリ協定」「食品ロス」となった。
※「知っている」「言葉だけ知っている」の割合の合計
- 市民アンケート結果と比べると、全ての項目において事業者の認知度の方が高く、環境に対する意識が高いことがわかる。



Q 貴事業所では、環境に配慮した取組としてどのようなことを行っていますか。

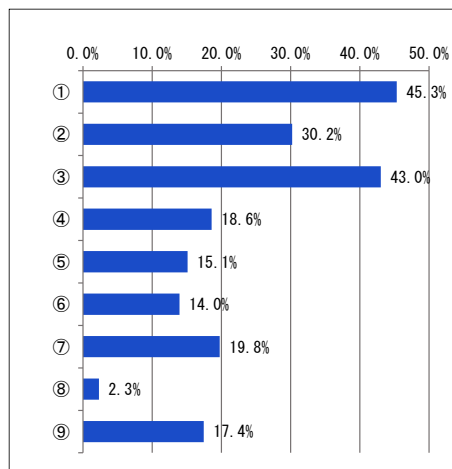
- 「取り組まれている」※の割合について、最も高かったのは「ごみの分別・減量」であり、次いで「照明などの電気使用量の削減」「紙の使用量削減」だった。一方、「取り組まれている」※の割合が最も低いのが「環境マネジメントシステムの導入」、次いで「環境イベントへの参加」「環境保全活動への参加・開催」だった。
※「している」「ある程度している」の割合の合計
- 活動への参加「環境イベントへの参加」など事業との直接的な関連が薄いと考えられる取組はあまり普及していない。また、「環境マネジメントシステムの普及」についても事業活動における環境負荷低減において効果が期待できるため、普及を図る必要がある。



Q貴事業所で環境に配慮した取組を行う上で、課題や問題となることはなんですか。

- 最も割合が高かったのは「設備投資などのコスト」であり、次いで「環境保全対策を行うための知識や技術の不足」「環境に関する規制や制度についての情報不足」となっており、事業者は環境配慮行動を行う上での補助や情報などの支援を求めていることがわかる。

選択肢	回答者数	割合(%)
① 設備投資などのコストがかかる	39	45.3%
② 環境に関する規制や制度についての情報が不足している	26	30.2%
③ 環境保全対策を行うための知識や技術が不足している	37	43.0%
④ 環境保全よりも、他に優先しなければならないことがある	16	18.6%
⑤ 手間が多くなり、従業員の協力が得られない	13	15.1%
⑥ 取組によって商品の値段が上がった場合、取引先などの理解が得られない	12	14.0%
⑦ 環境保全に向けて何に取組めばよいかわからない	17	19.8%
⑧ その他	2	2.3%
⑨ 特に課題はない	15	17.4%

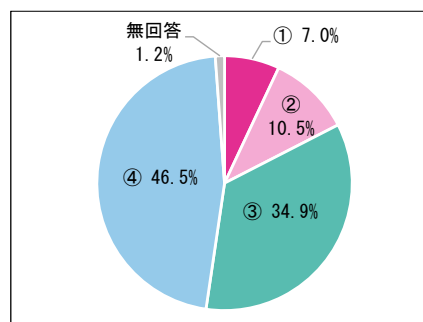


※割合(%)は、回答者数を回答者総数(86)で割った値

Q環境を保全するには市民、事業者、市の連携した取組や活動が必要となります。貴事業所では、ほかの団体等との連携した環境保全活動を行っていますか。

- 「機会があれば活動したい」と考えている事業者が3割いることから、今後、市民団体や地域との連携の機会を作ることで、これらの事業者の取組促進が期待できる。

選択肢	回答者数	割合(%)
① すでに活動している	6	7.0%
② 今後、活動したい	9	10.5%
③ 機会があれば活動したい	30	34.9%
④ 活動する予定がない	40	46.5%
無回答	1	1.2%
合計	86	100.0%

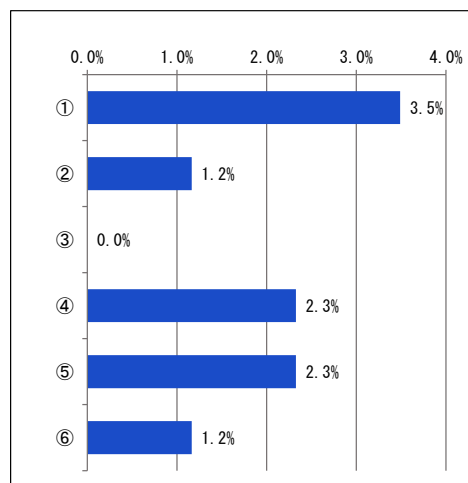


Q前問で「1. すでに活動している」を選んだ方にお聞きします。連携している団体とその活動内容について選んでください。

【連携している団体】

選択肢	回答者数	割合(%)
① 府や市などの自治体	3	3.5%
② 自治会	1	1.2%
③ 学校などの教育機関	0	0.0%
④ 環境保全活動団体	2	2.3%
⑤ 貴事業所以外の企業	2	2.3%
⑥ その他	1	1.2%

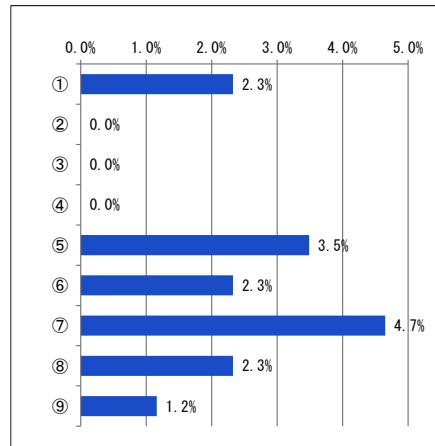
※割合(%)は、回答者数を回答者総数(86)で割った値



【活動内容】

選択肢	回答者数	割合(%)
① 森林（竹林を含む）保全活動	2	2.3%
② 生物保全活動	0	0.0%
③ 水環境保全活動	0	0.0%
④ 大気保全活動	0	0.0%
⑤ 廃棄物やリサイクル活動	3	3.5%
⑥ 地球温暖化対策やエネルギーに関する活動	2	2.3%
⑦ 清掃美化活動	4	4.7%
⑧ 緑化活動	2	2.3%
⑨ その他	1	1.2%

※割合(%)は、回答者数を回答者総数(86)で割った値

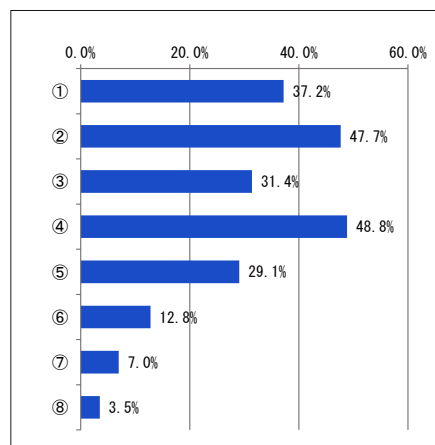


Q 今後、エネルギーの効率的利用・省エネルギー化を進める上で、重要だと思う取組はどれですか。

- 最も割合が高かったのは「省エネルギー型の設備や再生可能エネルギー導入に向けた補助・助成」であり、次いで「工場や事業所、住宅などの省エネルギー化」「公共施設における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入」となっていることから、市による率優先的な取組、事業者の取組支援を積極的に進める必要がある。

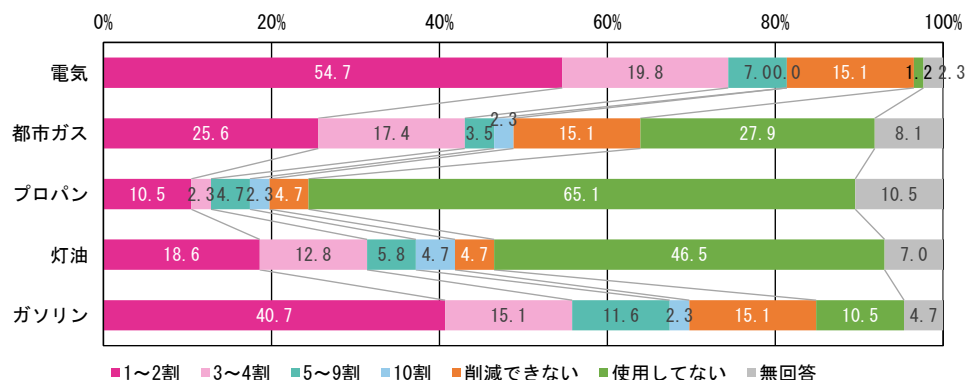
選択肢	回答者数	割合(%)
① 庁舎や公共施設における、積極的な省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入	32	37.2%
② 工場や事業所、住宅などの省エネルギー化に向けた取組の強化	41	47.7%
③ ライフスタイルの省エネルギー化に向けた取組の強化	27	31.4%
④ 省エネルギー型の設備や再生可能エネルギー導入に向けた補助・助成の充実	42	48.8%
⑤ 省エネルギー型の家電製品や設備、エコ行動などに関する情報の発信	25	29.1%
⑥ 省エネルギーについての講座やPRの充実	11	12.8%
⑦ イベントなどでエネルギーについて学ぶ機会の充実	6	7.0%
⑧ その他	3	3.5%

※割合(%)は、回答者数を回答者総数(86)で割った値



Q 貴事業所では、地球温暖化対策を意識することで今後10年間で電気、ガスなどの購入量をどの程度削減できると思いますか。

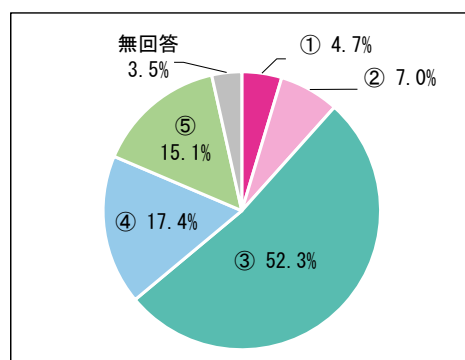
- 大半の事業者が使用しているエネルギー種別である電気、ガソリンについて、今後10年度で「1～2割の削減が可能」と回答した事業者の割合は、電気が5割、ガソリンが4割を占めた。
- 環境省が公表した地球温暖化対策計画の素案では、2030年度に温室効果ガスの排出量を2013年度比で46%削減するという目標の内訳として、産業部門が37%減、民生業務部門が50%減としており、実現のためには今後さらなる削減に向けて事業者の協力が必要である。



Q 貴事業所において、省エネ基準やZEBに対応することについてどうお考えですか。

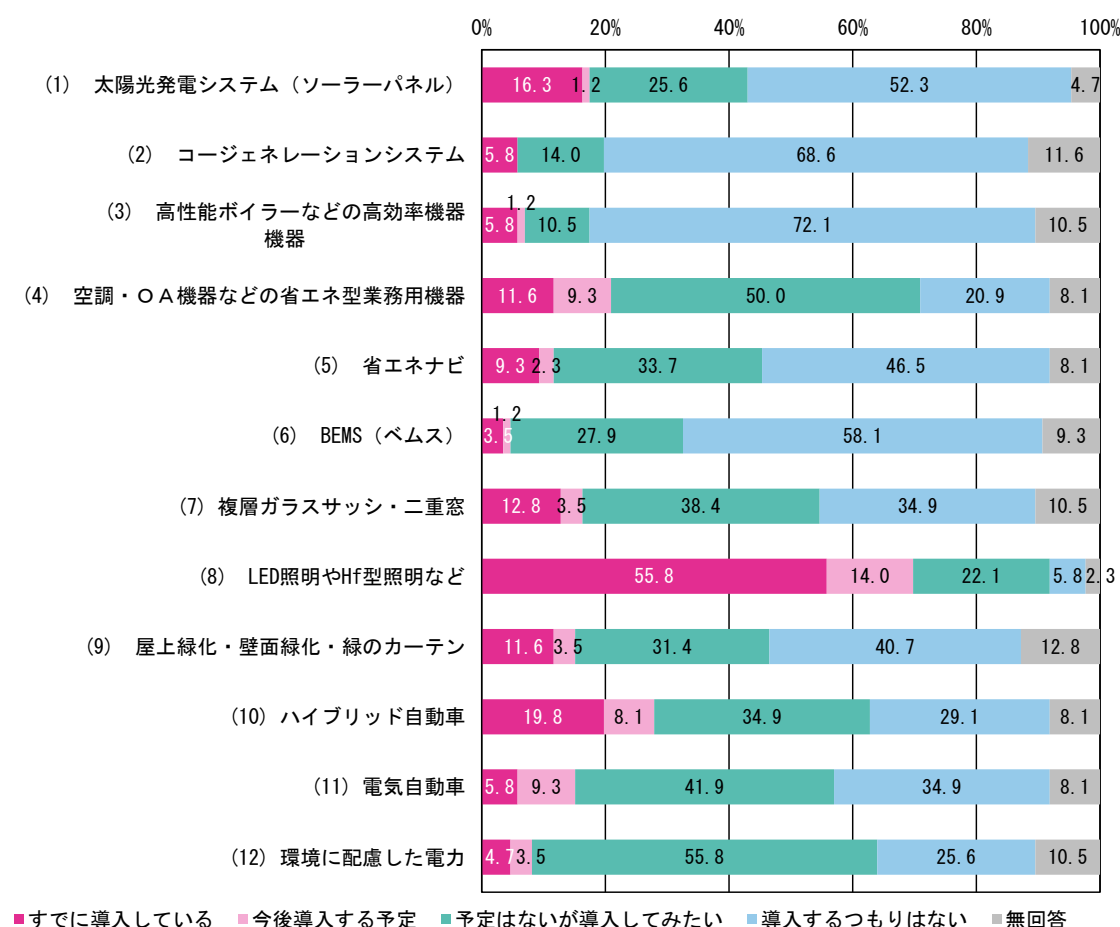
- 最も割合が高かったのは「対応してみたい」であり、次いで「対応するつもりはない」「賃貸などにより対応できない」となっており、今後、取組に関心を持っている事業者に対して普及を図っていくことが重要である。

選択肢	回答者数	割合 (%)
① 既に活動している	4	4.7%
② 今後活動したい	6	7.0%
③ 活動する予定がない	45	52.3%
④ 事業に関係ない	15	17.4%
⑤ 活動する予定がない	13	15.1%
無回答	3	3.5%
合計	86	100.0%



Q 貴事業所では、環境に配慮した設備などを導入していますか。最も近いものを選んでください。

- 「すでに導入している」の割合が最も高かったのは「LED 照明」であり、次いで「ハイブリッド自動車」「太陽光発電システム」だった。
- 「予定はないが導入してみたい」の割合が最も高かったのは「環境に配慮した電力」であり、次いで「空調・OA機器などの省エネ型業務用機器」「電気自動車」だった。



資料 5 用語集

数字・アルファベット	
3R(スリーアール)	「Reduce(リデュース:減量する)」「Reuse(リユース:再使用する)」「Recycle(リサイクル:再資源化する)」の3つの「R」の総称のこと。
BCP対策(ビーシーピー対策)	非常時の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続・早期復旧を可能とするための計画のこと。
BEMS(ベムス)	室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システムのこと。ITを利用して業務用ビルの照明や空調などを制御し、最適なエネルギー管理を可能にするシステム。
BOD(ビーオーディー)	水中の有機物が微生物によって分解される際に消費される酸素の量のこと。この値が大きいほど水質の汚濁が進んでいることを意味する。
EV車(イーバイ車)	電動車両のこと。ハイブリット車(HV)、燃料電池車(FCV)など一般に電気自動車といわれる車が含まれる。
FEMS(フェムズ)	Factory Energy Management Systemの略称。工場全体のエネルギー消費を削減するため、受配電設備のエネルギー管理や生産設備のエネルギー使用・稼働状況を把握し、見える化や各種機器を制御するためのシステムのこと。
HEMS(ヘムズ)	Home Energy Management Systemの略称。家庭で使うエネルギーを節約するための管理システムのこと。家電や電気設備とつないで、電気やガスなどの使用量をモニター画面などで「見える化」したり、家電機器を「自動制御」したりする。
IPBES(アイピービーイーエス)	生物多様性と生態系サービスに関する動向を科学的に評価し、科学と政策のつながりを強化する政府間組織のこと。
IPCC(アイピーシーシー)	人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された組織。
LED照明(エルイーディー照明)	発光ダイオード(LED)を使用した照明器具のこと。LEDを使用しているため、低消費電力で長寿命といった特徴を持つ。
MDGs(エムディージーズ)	開発分野における国際社会共通の目標のこと。2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられた。
SDGs(エスディージーズ)	Sustainable Development Goalsの略称。持続可能な開発目標。ミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、平成27年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。

SS(エスエス)	Suspended Solidsの略称。水中の浮遊物質の量のこと。水質汚濁の度合いを表す指標で、単位はmg/Lで表わす。水中に浮遊している微細な固形物の量(値)が大きいほど汚濁が進んでいる。
ZEB(ゼブ)	年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指したビルのこと。外皮の断熱性能等の大幅な向上、高効率な設備システムの導入によって、室内環境の質を維持しつつ大幅に省エネルギー化した上で、再生可能エネルギーを導入することで目標の達成を図っている。
ZEB Ready(ゼブレディー)	ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物のこと。
ZEH(ゼッチ)	年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅のこと。外皮の断熱性能等の大幅な向上、高効率な設備システムの導入によって、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化した上で、再生可能エネルギーを導入することで目標の達成を図っている。
ZEV(ゼブ)	「Zero Emission Vehicle」の略称。その名のとおりEmission(排ガス)がゼロの自動車のこと。

ア行

一次エネルギー	自然界から得られた変換加工されない状態のエネルギーのこと。石油や石炭、天然ガス、ウランのような採掘資源から太陽光、水力、風力といった再生可能エネルギー、さらには薪や木炭なども含まれる。
エコツーリズム	自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかたのこと。
エコドライブ	大気汚染物質や二酸化炭素の排出削減に貢献する環境に配慮した運転方式のこと。自動車停止時にエンジンを切るアイドリングストップの励行や急発進・急加速を控えることなどがあげられる。
エネルギーミックス	火力、原子力、再生可能エネルギーなど、さまざまな方法を組み合わせて発電すること。

カ行

カーシェアリング	登録を行った会員間で車を共同で使用するサービスのこと。短い時間から車を借りることができ、短い時間であればレンタカーよりも安価になるように設定されていることが多い。
外皮高断熱	建物の室内と屋外の境界となる外皮(屋根、壁、床等)部分を、熱が伝わりにくい(熱伝導率が低い)素材でできた高性能断熱材を用いて施工することで、熱の出入りを抑制し、無断熱の建物に比べて室内温度を快適に保つために必要なエネルギーを少なくする技術のこと。
環境マネジメントシステム	企業や団体等の組織が環境方針、目的・目標等を設定し、その達成に向けた取組を実施するための組織の計画・体制・プロセス等のこと。主なものに、ISO14001、エコアクション21などがある。
気候変動	気温や降水量、雲など気象の変化のこと。地球温暖化に伴う気候変動の影響により、異常気象や災害の激甚化などが発生している。

クールチョイス	日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動等、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動のこと。
グリーンインフラ	グリーンインフラストラクチャーの略語。土地利用において自然環境の有する防災や水質浄化等の機能を人工的なインフラの代替手段や補足的手段として有効に活用し、自然環境、経済、社会にとって有益な対策を社会資本整備の一環として進めようという考え方。
グリーンカーテン	アサガオやゴーヤーなどのつる性の植物を壁面に取り付けたネットに茂らせて作る植物のカーテンのこと。夏の暑い日差しを遮ることで、建物が熱くなるのを防ぐことができるため、エアコンの電気代を抑える効果があるといわれている。
ぐるっとむこうバス	向日市のコミュニティバス。南北2ルートで運行している。
サ行	
再生利用率	一度使用した製品や製造する過程で出てきた副産物などを完全に廃棄してしまうのではなく、回収して専門の施設で原料の状態に戻して、そこからもう一度使用する割合のこと。
次世代自動車	「ハイブリッド車(HV)」「プラグインハイブリッド車(PHEV)」「電気自動車(EV)」「燃料電池車(FCV)」「天然ガス自動車」などの温室効果ガスの排出や環境負荷が少ない自動車のこと。
持続可能な社会	健全で恵み豊かな環境が地球規模から身近な地域までにわたって保全されるとともに、それらを通じて国民一人ひとりが幸せを実感できる生活を享受でき、将来世代にも継承することができる社会のこと。
持続可能なライフスタイル	よりよい生活を目指しながら、環境に配慮し、将来世代の取り分を奪わない生産・消費パターンのこと。自国以外の国や子孫のことも配慮した生産と消費を意味している。
循環型社会	資源を効率的に循環させながら利用することによって、資源消費の抑制と環境負荷の低減を図ることができる社会のこと。
食品ロス	食べられる状態であるにもかかわらず廃棄される食品のこと。小売店での売れ残り・期限切れ、製造過程で発生する規格外品、飲食店や家庭での食べ残し・食材の余りなどが主な原因。
自立分散型電源	電力需要家エリアに隣接して分散配置される小規模な発電設備全般の総称のこと。従来からわが国の電力需給システムの主流である電力会社による大規模集中発電設備に対する相対的な概念。
侵略的外来種	外来生物の中でも、人間の健康や生活、そして農林水産業などに特に大きな影響を及ぼす生物のこと。
水源涵養能力	水源山地などから河川に流れ出る水量や時期に関わる能力のこと。大雨が降った時の急激な増水を抑え(洪水緩和)、しばらく雨が降らなくても流出が途絶えないようにする(水資源貯留)能力がある。
水平リサイクル	使用済みの製品がいったん資源となり、また同じ製品として生まれ変わるリサイクルシステムのこと。(例:ペットボトルを再度ペットボトルとしてリサイクルする)

スマートシティ	ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域のこと。
生物多様性	生物に関する多様性を示す概念のこと。生態系・生物群系または地球全体に、多様な生物が存在していることを指し、生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性（遺伝的多様性、種内の多様性とも言う）から構成される。
ゼロカーボンシティ	2050年にCO ₂ （二酸化炭素）排出量を実質ゼロにすることを表明した自治体のこと。
タ行	
脱炭素社会	地球温暖化の要因となるCO ₂ （二酸化炭素）をはじめとした温室効果ガスの「排出量実質ゼロ」を目指す社会のこと。
地域循環共生圏	各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方のこと。
地下水涵養	雨や川の水などが地下にしみ込むことで帯水層に水が供給されること。市街地では道路の表面などがアスファルトやコンクリートに覆われているため、雨水が地下にしみ込まなくなり、すぐに海へ流出してしまっているため、河川の洪水などが発生しやすくなっているため、集水樹などを用いて、地下水を人工的に涵養する対策手法がある。
透水性舗装	雨水流出の抑制、地下水の枯渇化防止、植樹・地中の微生物の涵養効果がある。
ナ行	
生ごみ堆肥化容器	庭や畑に設置し、土の微生物の働きにより生ごみを発酵・分解させ、堆肥化するための容器のこと。
ハ行	
排出係数	電力供給1kWhあたりのCO ₂ 排出量のこと。CO ₂ 排出係数に用いられる単位は「kg(t)-CO ₂ /kWh」。
ハイブリットカー	ガソリンで動くエンジンと電気で動くモーターの2つの動力源を備えた自動車のこと。
パリ協定	2015（平成27）年にフランスのパリで開催されたCOP21において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして採択された協定のこと。世界共通の長期目標として、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすることなどが掲げられている。
マ行	
マイクロプラスチック	5ミリメートル以下の微細なプラスチック類のこと。海洋汚染の原因の一つ。